

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	52,513,485	固定負債	18,313,413
有形固定資産	51,283,994	地方債	15,149,306
事業用資産	32,343,363	長期未払金	99,092
土地	22,093,670	退職手当引当金	3,065,015
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,410,463	その他	-
建物減価償却累計額	17,570,358	流動負債	1,993,878
工作物	914,113	1年内償還予定地方債	1,500,833
工作物減価償却累計額	654,499	未払金	17,855
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	258,000
航空機	-	預り金	217,190
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,307,292
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	149,973	固定資産等形成分	55,674,791
インフラ資産	18,625,875	余剰分(不足分)	19,546,883
土地	11,577,732		
建物	164,881		
建物減価償却累計額	40,342		
工作物	19,165,899		
工作物減価償却累計額	12,247,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,365		
物品	1,362,612		
物品減価償却累計額	1,047,857		
無形固定資産	8,641		
ソフトウェア	8,641		
その他	-		
投資その他の資産	1,220,850		
投資及び出資金	306,466		
有価証券	-		
出資金	306,466		
その他	-		
投資損失引当金	1,205		
長期延滞債権	247,699		
長期貸付金	3,426		
基金	694,111		
減債基金	36,869		
その他	657,243		
その他	-		
徴収不能引当金	29,647		
流動資産	3,921,713		
現金預金	689,035		
未収金	71,373		
短期貸付金	-		
基金	3,161,309		
財政調整基金	3,161,309		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	4		
資産合計	56,435,199	純資産合計	36,127,907
		負債及び純資産合計	56,435,199

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体/会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,136,810
業務費用	8,430,818
人件費	3,629,211
職員給与費	2,991,055
賞与等引当金繰入額	258,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	380,156
物件費等	4,516,666
物件費	3,278,095
維持補修費	215,041
減価償却費	1,023,531
その他	-
その他の業務費用	284,941
支払利息	114,090
徴収不能引当金繰入額	19,194
その他	151,657
移転費用	8,705,992
補助金等	3,113,503
社会保障給付	3,860,925
他会計への繰出金	1,730,681
その他	884
経常収益	748,721
使用料及び手数料	457,530
その他	291,191
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,388,089</b>
臨時損失	2,384
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,123
投資損失引当金繰入額	1,261
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,685
資産売却益	4,685
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>16,385,789</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,316,908	54,988,426	19,671,518
純行政コスト( )	16,385,789		16,385,789
財源	16,723,256		16,723,256
税収等	11,838,629		11,838,629
国県等補助金	4,884,628		4,884,628
本年度差額	337,468		337,468
固定資産等の変動(内部変動)		212,837	212,837
有形固定資産等の増加		1,175,198	1,175,198
有形固定資産等の減少		1,046,376	1,046,376
貸付金・基金等の増加		202,494	202,494
貸付金・基金等の減少		118,479	118,479
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	473,527	473,527	
その他	5	-	5
本年度純資産変動額	810,999	686,364	124,635
本年度末純資産残高	36,127,907	55,674,791	19,546,883

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	16,222,909
業務費用支出	7,516,916
人件費支出	3,737,595
物件費等支出	3,513,707
支払利息支出	114,090
その他の支出	151,525
移転費用支出	8,705,992
補助金等支出	3,113,503
社会保障給付支出	3,860,925
他会計への繰出支出	1,730,681
その他の支出	884
業務収入	17,225,254
税収等収入	11,849,111
国県等補助金収入	4,697,816
使用料及び手数料収入	457,647
その他の収入	220,681
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,002,346</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	1,260,842
公共施設等整備費支出	1,153,785
基金積立金支出	107,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	192,030
国県等補助金収入	186,812
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	224
資産売却収入	4,994
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,068,812</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,560,809
地方債償還支出	1,560,809
その他の支出	-
財務活動収入	1,599,300
地方債発行収入	1,599,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>38,491</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>27,975</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>499,820</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>471,845</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>212,996</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,194</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>217,190</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>689,035</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券

保有資産無し

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。 )……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。 )……………定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。 )

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。 )

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	1.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 98千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産 / 建物	: 17,570,357,902円
事業用資産 / 工作物	: 654,498,616円
事業用資産 / 船舶	: 0円
事業用資産 / 浮標等	: 0円
事業用資産 / 航空機	: 0円
事業用資産 / その他	: 0円
インフラ資産 / 建物	: 40,341,967円
インフラ資産 / 工作物	: 12,247,659,751円
インフラ資産 / その他	: 0円
物品	: 1,047,856,808円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,287,704千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 11,702,672千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,407,274千円

将来負担額 22,760,527千円

充当可能基金額 4,263,370千円

特定財源見込額 2,066,427千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,287,704千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,116,435千円

投資活動収支 1,068,812千円

基礎的財政収支 47,623千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 1,002,346千円

投資活動収入の国県等補助金収入 186,812千円

減価償却費 1,023,531千円

徴収不能引当金の繰入額 19,194千円

退職手当引当金の繰入額 -千円

賞与引当金の繰入額 258,000千円

未収債権、未払債務等の増減 449,035千円

純資産変動計算書の本年度差額 337,468千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引



## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(D) (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高(G) (D) - (E)
事業用資産	49,662,775	928,470	23,026	50,568,220	18,224,857	550,688	32,343,363
土地	22,078,748	15,373	451	22,093,670	0	0	22,093,670
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,667,808	746,465	3,810	27,410,463	17,570,358	539,027	9,840,105
工作物	890,974	23,139	0	914,113	654,499	11,661	259,615
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,244	143,493	18,764	149,973	0	0	149,973
インフラ資産	30,258,874	685,167	30,164	30,913,877	12,288,002	351,250	18,625,875
土地	11,486,992	90,740	0	11,577,732	0	0	11,577,732
建物	112,181	52,700	0	164,881	40,342	3,316	124,539
工作物	18,651,787	541,727	27,615	19,165,899	12,247,660	347,934	6,918,239
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,914	0	2,549	5,365	0	0	5,365
物品	1,320,053	78,710	36,152	1,362,612	1,047,857	116,826	314,756
合計	81,241,703	1,692,348	89,341	82,844,709	31,560,715	1,018,764	51,283,994

##### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	528,724	24,187,426	1,468,501	3,034,561	-	650,539	2,473,613	32,343,363
土地	416,608	15,940,395	938,107	2,788,312	-	78,358	1,931,890	22,093,670
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,624	8,203,906	403,349	226,301	-	361,202	541,723	9,840,105
工作物	8,492	40,145	0	-	-	210,978	-	259,615
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,981	127,045	19,948	-	-	-	149,973
インフラ資産	18,518,524	-	-	-	107,352	-	-	18,625,875
土地	11,470,380	-	-	-	107,352	-	-	11,577,732
建物	124,539	-	-	-	-	-	-	124,539
工作物	6,918,239	-	-	-	-	-	-	6,918,239
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,365	-	-	-	-	-	-	5,365
物品	56,206	74,203	0	4,132	-	106,057	74,157	314,756
合計	19,103,454	24,261,629	1,468,501	3,038,692	107,352	756,596	2,547,770	51,283,994

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額(C) (A) × (B)	取得単価(D)	取得原価(E) (A) × (D)	評価差額(F) (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A) (貸借対照表 計上額)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団出損金	300,000	392,287	39,006	353,281	300,000	100.00%	353,281	0	300,000
メルシー for SAYAMA株式会社出資金	1,000	23,622	24,828	1,205	1,000	100.00%	1,205	1,205	1,000
合計	301,000	415,909	63,834	352,076	301,000		352,076	1,205	301,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額(D) (B) - (C)	資本金(E)	出資割合(F) (A)/(E)(%)	実質価額(G) (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額(I) (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出損金	70	389,236	56,944	332,291	100,000	0.07%	233	0	70	70
一般財団法人大阪府地域推進財団出損金	360	1,784,303	95,549	1,688,755	422,000	0.09%	1,441	0	360	360
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出損金	1,070	2,625,911	9,126	2,616,785	1,900,000	0.06%	1,474	0	1,070	1,070
一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出損金	1,070	581,148	8,162	572,986	877,078	0.12%	622,131	504	566	566
地方公共団体金融機構出損金	3,200	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	51,546	0	3,200	3,200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.15%	20,924	0	200	0
合計	5,970	24,803,986,146	24,517,024,904	286,961,242	20,037,978		697,748	504	5,466	5,266

## 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,161,309	0	0	0	3,161,309	3,161,309
減債基金	36,869	0	0	0	36,869	36,869
職員退職手当基金	240,312	0	0	0	240,312	240,312
緑のまちづくり基金	2,371	0	0	0	2,371	2,371
地域福祉基金	257,332	0	0	0	257,332	257,332
文化振興基金	104,173	0	0	0	104,173	104,173
国際交流基金	50,063	0	0	0	50,063	50,063
市民公益活動促進基金	2,991	0	0	0	2,991	2,991
合計	3,855,420	0	0	0	3,855,420	3,855,420

## 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	3,426	0	0	0	3,426
育英金貸付金	3,426	0	0	0	3,426
合計	3,426	0	0	0	3,426

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,534	29,647
固定資産税	150,531	
軽自動車税	3,324	
都市計画税	20,332	
その他の未収金		
負担金	6,487	
使用料	588	
手数料	1,724	
諸収入	17,179	
小計	247,699	
合計	247,699	29,647

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,278	4
固定資産税	32,625	
軽自動車税	1,902	
都市計画税	4,452	
その他の未収金		
負担金	1,313	
使用料	203	
手数料	702	
諸収入	7,897	
小計	71,373	
合計	71,373	4

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	539,149	70,149	222,530								316,619
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	2,094,109	147,549	236,658	256,900	480,700	120,056					999,795
一般単独事業	2,287,517	310,048	23,755	741,642	541,100	66,056					914,964
その他	740,270	107,465	241,867	344,718							153,685
【特別分】											0
臨時財政対策債	10,204,629	674,063	5,222,022	4,670,132	54,425	258,050					0
減税補てん債	339,869	74,421	339,869								0
退職手当債											0
その他	444,596	117,139				355,500					89,096
合計	16,650,139	1,500,834	6,286,701	6,013,392	1,076,225	799,662	0	0	0	0	2,474,159

## 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
16,650,139	14,629,469	1,609,168	392,166	0	3,766	15,570	0	0.60

## 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,650,139	1,500,833	1,623,121	1,700,023	1,651,294	1,551,358	5,412,109	2,458,828	752,574	0

## 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	32,027	19,194	21,570		29,651
うち未収金引当金	4	4	4		4
うち長期滞納債権金引当金	32,023	19,190	21,566		29,647
賞与等引当金	250,608	258,000	250,608		258,000
退職手当引当金	3,245,427	0	115,776		3,065,015
合計	3,528,062	277,194	387,954		3,352,666

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育所給付費	各保育所	602,908	児童福祉
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	527,163	後期高齢者医療
	施設型給付費(民生分)	各こども園等	402,302	児童福祉
	南河内環境事業組合負担金(ごみ)	南河内環境事業組合	315,922	南河内環境事業組合運営負担金 (ごみ処理分)
	臨時福祉給付金	給付対象者	#REF!	臨時福祉給付金
	施設型給付費(教育分)	各こども園等	236,322	教育
	その他		1,028,885	
	計		3,113,503	
合計		3,113,503		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,355,778
		地方譲与税		106,486
		各種交付金		1,264,057
		地方交付税		2,877,980
		分担金及び負担金		194,764
		寄付金		2,391
		繰入金		37,172
		小計		11,838,629
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	186,812
			計	186,812
		経常的補助金	国庫支出金	3,014,273
			都道府県等支出金	1,683,543
			計	4,697,816
	小計		4,884,628	
	合計		16,723,256	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,388,089	4,697,816	860,200	9,985,412	844,662
有形固定資産等の増加	1,175,198	186,812	739,100	249,286	
貸付金・基金等の増加	202,494			107,057	95,437
その他	0				
合計	17,765,782	4,884,628	1,599,300	10,341,755	940,099

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	471,845
短期投資	
合計	471,845